

平成29年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

5月の資金需給は、連休明けの銀行券の還流を中心として銀行券要因1.4兆円、国債の発行超過を主な要因として財政等要因は▲17.4兆円となり、大幅な資金不足月となった。5月の日銀当座預金残高は355.3兆円程度から始まり、月前半は、税・保険料揚げや国債の発行超過などの要因から、340兆円台後半まで減少した。月後半は、国債の発行超過などの揚げ要因が見られたものの、長国買入オペによる資金供給や地方公共団体への貸付などにより、350兆円前後で推移した。月末31日の日銀当座預金残高は351.6兆円程度となった。

4月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、5月初頭は連休の狭間ということもあり、大手行を中心に様子見姿勢が強く、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.07%台での推移となった。連休明けの8日以降は、積みの着地に向けた調達が活発となり、全般的に取り上がる展開となった。これを反映して、加重平均レートは▲0.06%台から▲0.03%台まで大きく上昇した。積み最終日の15日も取り調整が見られ、幅広い業態での取り上がりの展開となり、加重平均レートは▲0.033%に上昇した。

5月の積み期間前半に当たる16日以降は、調達意欲が全般的に弱く、加重平均レートは低下基調で推移した。当座預金残高が高止まりとなる中、ビッドサイドが慎重姿勢を示したことで、加重平均レートは▲0.05%台から徐々に低下していった。23日は一部の業態が試し取りを実施したことで、加重平均レートは▲0.037%台まで上昇したものの、低下基調は変わらず、月末31日の加重平均レートは▲0.065%まで低下した。

また、24日には訓練目的の共通担保資金供給オペ（本店・固定）が実施された。

●CP市場

5月のCP市場残高は、14兆円台後半から15兆円台前半での推移となった。月中の市場残高は伸び悩んだものの、月末にかけては6月の賞与や納税などの資金ニーズから、様々な業態から発行が見られたことで、5月末の発行残高は15兆4,240億円（前月比+5,986億円、前年同月比+1兆2,175億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態の発行増加である。ノンバンク業態の発行残高はリーマンショック前を上回って過去最高となった。また、マイナス金利導入から一年余りが経過したことで、銀行・証券業態の発行残高減少が一段落したことも要因として挙げられる。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペが多少のマイナスで推移したこともあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、9日・17日・26日（それぞれ2,500億円）で実施された。4月中の3,500億円に比べて1,000億円オフア額が減少したため、9日の平均レートは▲0.002%、按分レートは▲0.005%と4月25日の結果（平均▲0.012%、按分▲0.019%）から上昇した。17日（平均0.005%、按分▲0.01%）は特定の銘柄が対象になったためか、平均レートが大幅に上昇した。25日（平均▲0.008%、按分▲0.01%）はその要因が無くなり、落ち着いた結果となった。

●短国市場

5月の短国市場は、日銀の短国買入残高が継続的に減少する中、市場参加者が慎重な姿勢をとったことで、全体的にレート水準が切り上がっていく展開となった。

3M物に関しては、日銀の短国買入残高減少への警戒感から、入札ごとにレートが上昇する展開となった。1日の入札は平均落札利回▲0.1395%、按分落札利回▲0.1303%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは、▲0.138%の出合いが見られた程度であった。11日の入札では、10日の6M物の入札が流れ気味の結果となったことを受け、WI取引で▲0.1325～▲0.13%が出合中、平均▲0.1327%、按分▲0.1243%と流れる結果となった。18日の入札は平均▲0.1287%、按分▲0.1243%となり、25日の入札は平均▲0.1206%、按分▲0.1182%と徐々に上昇していった。

6M物に関しては、10日に入札が行われた。WI取引において▲0.145～▲0.14%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1382%、按分落札利回▲0.1302%と、先月（674回・平均▲0.1494%、按分▲0.1435%）よりも上昇し、WI取引よりも甘めの結果となった。セカンダリーでは▲0.145～▲0.137%の水準で出合いが見られた。

1Y物に関しては、17日に入札が行われた。WI取引で▲0.145%から▲0.152%まで買い進まれる中、平均落札利回▲0.1561%、按分落札利回▲0.1461%と強めの決着となった。セカンダリー市場では一時▲0.165%まで買い進まれた。

短国買入オペは、4月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3～5兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間3.5兆円程度の買入れとなった。5月末の買入残高は29兆5,917億円となり、4月末に日本銀行が示した29～31兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、5月中は3M物が1兆7,411億円程度、6M物が7,399億円程度、1Y物が1兆192億円程度、買入れられていた。

5月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「6月末の残高を27～29兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」と発表された。5月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は29兆5,917億円であり、その内6月中に償還を迎えるものは4兆8,379億円であることから、6月に実施される短国買入オペは合計2.5～4.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/5/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/8	2017/5/22	8,000	1,740	1,740	0.000	*	0.000	
2017/5/2	国庫短期証券買入	2017/5/9		5,000	19,970	5,003	-0.004		-0.001	1.0
2017/5/9	C P等買入	2017/5/12		2,500	9,110	2,495	-0.005		-0.002	98.9
2017/5/11	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/15	2017/5/29	8,000	2,601	2,601	0.000	*	0.000	
2017/5/12	国庫短期証券買入	2017/5/16		10,000	32,119	10,001	0.001		0.002	97.5
2017/5/17	C P等買入	2017/5/22		2,500	9,398	2,495	-0.010		0.005	10.3
2017/5/18	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/22	2017/6/5	8,000	1,840	1,840	0.000	*	0.000	
2017/5/19	国庫短期証券買入	2017/5/23		10,000	30,923	10,004	0.000		0.002	61.0
2017/5/24	共通担保資金供給・本(固定)	2017/5/24	2017/5/25	1,000	28	28	0.000	*	0.000	
2017/5/25	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/29	2017/6/12	8,000	2,680	2,680	0.000	*	0.000	
2017/5/26	国庫短期証券買入	2017/5/30		5,000	14,880	5,000	0.000		0.001	52.0
2017/5/26	C P等買入	2017/5/31		2,500	8,000	2,500	-0.010		-0.008	19.4

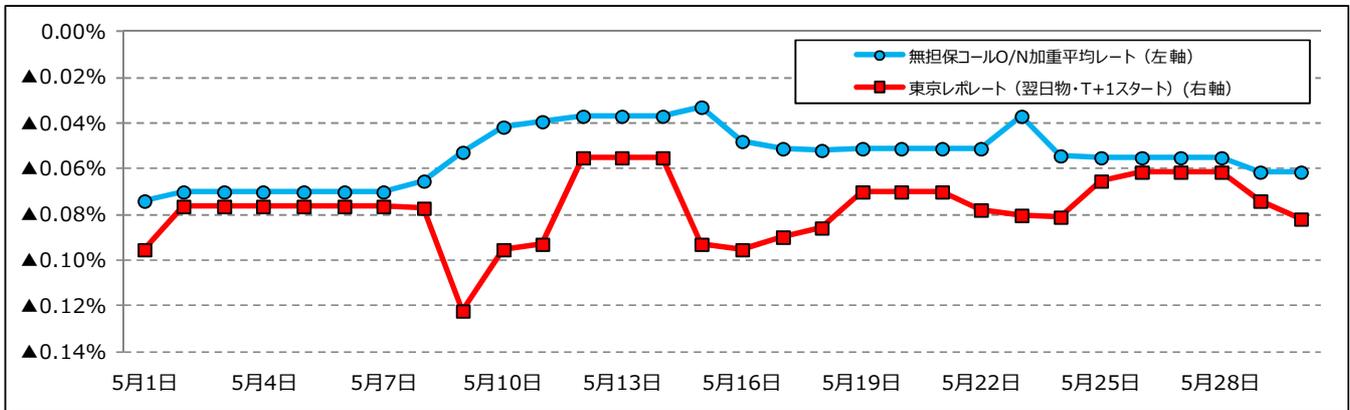
● 按分・全取レートのうち、「のはいものは按分レート」、「のはいものは全取レート」・按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいものは按分利回（価格）較差」、「のはいものは全取利回（価格）較差」。
 ● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

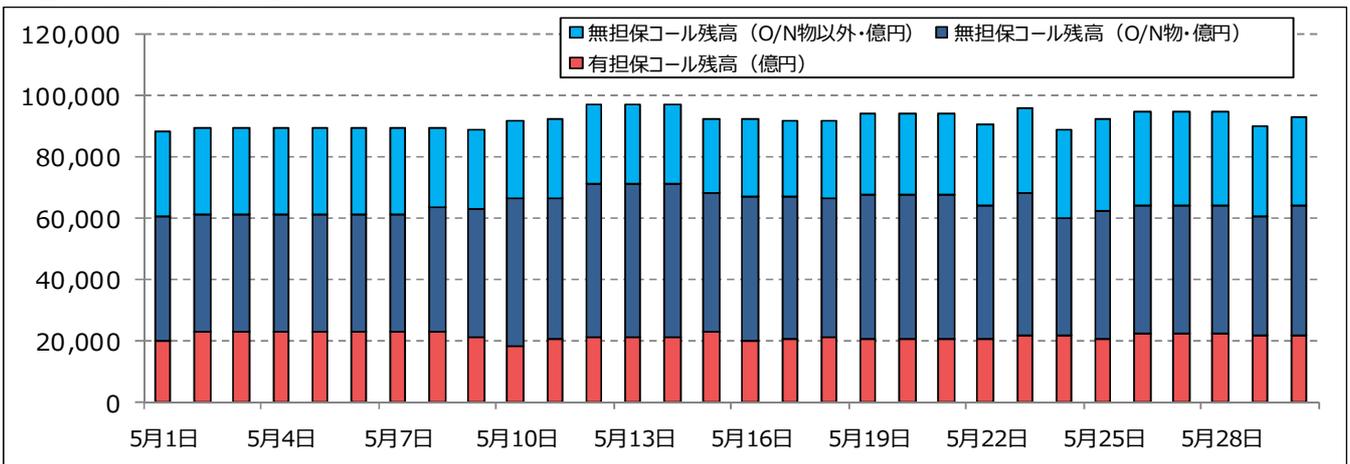
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
680	2017/5/1	2017/5/8	2017/8/7	44,299.5	40,082.5	142,026.0	100.0348	-0.1395%	100.0325	-0.1303%	74.9697%	4,217.0
681	2017/5/10	2017/5/12	2017/11/10	28,999.7	26,310.7	109,580.5	100.0690	-0.1382%	100.0650	-0.1302%	51.0331%	2,689.0
682	2017/5/11	2017/5/15	2017/8/14	43,899.7	39,777.7	152,425.0	100.0331	-0.1327%	100.0310	-0.1243%	29.2550%	4,122.0
683	2017/5/17	2017/5/22	2018/5/21	22,999.8	20,941.8	97,014.5	100.1560	-0.1561%	100.1460	-0.1461%	89.8648%	2,058.0
684	2017/5/18	2017/5/22	2017/8/21	43,799.0	39,623.0	175,614.0	100.0321	-0.1287%	100.0310	-0.1243%	32.1837%	4,176.0
685	2017/5/25	2017/5/29	2017/8/28	43,999.5	39,904.5	180,004.0	100.0301	-0.1206%	100.0295	-0.1182%	93.6292%	4,095.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	14,184	18,372	995,152	952,669
財政等要因	-174,719	-181,718		
一般財政	-12,067	-29,361		
国債（1年超）	-99,629	-98,804		
発行	-107,635	-114,893		
償還	8,006	16,089		
国庫短期証券	-47,564	-54,923		
発行	-272,026	-278,765		
償還	224,462	223,842		
外為	-51	724		
その他	-15,408	646		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-160,535	-163,346		
金融調節	112,259	187,133		
金融調節（除く貸出支援基金）	112,259	187,133		
国債買入	71,737	89,165	3,901,912	3,194,697
国庫短期証券買入	35,034	100,132	296,668	403,466
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	330	-7,824	4,910	16,291
うち固定金利方式	330	-7,824	4,910	16,291
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-47	2,323	24,284	23,009
社債等買入	546	666	32,811	32,719
E T F買入	2,776	2,610	139,603	80,453
J - R E I T買入	60	155	3,951	3,117
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,090	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	1,164	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	1,823	-94	567	377
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	434,060	300,570
成長基盤強化支援資金供給	0	0	64,097	56,350
貸出増加支援資金供給	0	0	369,963	244,220
当座預金	-48,276	23,787	3,516,824	2,867,838
準備預金	-35,493	31,609	3,147,025	2,577,279
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,681	11,999

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	57,428	54,874	39,524	38,116	△ 17,904	△ 16,758	△ 1,146
租税	54,490	51,429	8,223	6,452	△ 46,267	△ 44,978	△ 1,289
税外収入	2,397	2,926	-	-	△ 2,397	△ 2,926	529
社会保障費	-	-	21,796	22,005	21,796	22,005	△ 209
地方交付税交付金	542	519	1,092	1,107	551	588	△ 38
防衛関係費	-	-	3,117	3,073	3,117	3,073	44
公共事業費	-	-	1,142	1,048	1,142	1,048	94
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	3,214	3,493	3,214	3,493	△ 279
特別会計等	50,754	63,168	58,001	52,847	7,247	△ 10,321	17,568
財政投融资	6,341	7,886	27,039	21,364	20,699	13,478	7,221
外国為替資金	7,093	8,191	7,046	8,920	△ 47	729	△ 776
保険	35,590	44,795	19,491	18,874	△ 16,099	△ 25,921	9,822
地震再保険	95	77	9	2	△ 85	△ 75	△ 10
年金	35,361	44,588	17,376	16,832	△ 17,985	△ 27,756	9,772
労働保険	135	129	2,106	2,040	1,971	1,910	60
その他	1,730	2,246	4,424	3,687	2,694	1,441	1,253
食料安定供給	374	370	322	296	△ 53	△ 75	22
エネルギー対策	11	9	140	113	129	104	25
国債整理基金	-	-	10	31	10	31	△ 21
特許	124	104	49	42	△ 75	△ 62	△ 13
自動車安全	226	220	135	122	△ 91	△ 98	7
東日本大震災復興	24	334	530	337	506	3	503
預託金	1	1	132	135	131	134	△ 3
保管金	457	489	477	503	21	14	7
供託金	429	233	133	96	△ 295	△ 137	△ 158
公債利子支払資金	66	49	312	333	246	284	△ 38
沖縄振興開発金融公庫	93	105	83	54	△ 10	△ 51	41
その他	△ 74	332	2,101	1,626	2,175	1,294	881
前年度限りの会計等	-	50	-	2	-	△ 49	49
一般財政（一般会計＋特別会計等）	108,182	118,042	97,525	90,963	△ 10,657	△ 27,079	16,422

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。